

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額(注)を全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(注) 15年度より、その他有価証券のうちA L M目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、資本直入処理の対象から控除されます。

(ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)	
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	7,646	11,449	2,618	10,265	3,803	3,909	105
子会社・関連会社株式	41,696	62,124	41,696	-	20,428	624	21,052
その他有価証券	556,146	574,003	757,072	200,925	17,857	257,680	275,537
株式	651,101	803,455	711,514	60,413	152,354	105,269	257,624
債券	101,890	210,602	16,211	118,101	108,712	112,417	3,705
その他	6,935	18,850	29,346	22,410	25,785	39,993	14,207
その他の金銭の信託	121	165	222	100	44	510	555
合計	590,318	624,844	801,610	211,291	34,526	262,725	297,251
株式	692,798	865,580	753,211	60,413	172,782	105,894	278,677
債券	110,416	221,944	17,950	128,366	111,528	115,234	3,705
その他	7,937	18,790	30,448	22,510	26,727	41,597	14,869

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
なお、16年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

【連結】

(金額単位 百万円)

	16年3月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	7,425	13,307	2,840	10,266	5,882	5,988	105
その他有価証券	575,612	606,255	787,517	211,904	30,643	272,943	303,587
株式	669,784	835,226	736,878	67,094	165,442	112,952	278,395
債券	103,256	214,420	18,590	121,847	111,164	117,093	5,928
その他	9,084	14,550	32,047	22,963	23,634	42,897	19,263
その他の金銭の信託	121	165	222	100	44	510	555
合計	568,308	593,113	790,580	222,271	24,805	279,443	304,248
株式	669,784	835,226	736,878	67,094	165,442	112,952	278,395
債券	111,783	227,799	20,330	132,113	116,016	121,945	5,928
その他	10,307	14,313	33,371	23,063	24,620	44,545	19,925

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
なお、16年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。